

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第65期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ナリス化粧品

【英訳名】 NARIS COSMETICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村岡弘義

【本店の所在の場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 伊藤健司

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 伊藤健司

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	23,160,623	22,318,651	21,406,130	21,868,840	23,393,761
経常利益 (千円)	751,730	719,658	732,048	746,371	907,936
当期純利益 (千円)	389,591	279,887	248,534	337,267	509,048
包括利益 (千円)		235,402	270,437	461,630	498,235
純資産額 (千円)	12,379,012	12,005,758	11,715,214	12,049,020	11,796,425
総資産額 (千円)	21,996,082	21,313,551	20,835,140	21,268,207	22,178,861
1株当たり純資産額 (円)	1,415.90	1,430.95	1,452.09	1,494.39	1,488.94
1株当たり 当期純利益金額 (円)	43.97	32.82	30.33	41.82	63.81
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.3	56.3	56.2	56.7	53.2
自己資本利益率 (%)	3.13	2.30	2.10	2.84	4.27
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,538,293	1,298,041	1,107,233	763,136	732,641
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	279,564	300,255	139,815	459,165	112,337
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,354,008	879,822	764,605	567,288	708,862
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	627,846	745,637	948,231	684,951	593,782
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名)	600 (361)	614 (354)	628 (335)	639 (317)	647 (290)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 株価収益率は、金融商品取引所非上場のため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	20,928,022	20,897,227	19,801,388	20,440,730	22,023,608
経常利益 (千円)	476,088	491,333	464,531	470,074	692,667
当期純利益 (千円)	232,585	147,339	101,556	168,240	399,250
資本金 (千円)	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569
発行済株式総数 (千株)	9,924	9,924	9,924	9,924	9,924
純資産額 (千円)	11,896,585	11,390,783	10,953,261	11,118,041	11,193,388
総資産額 (千円)	21,231,103	20,507,352	19,802,169	20,218,666	20,843,141
1株当たり純資産額 (円)	1,360.72	1,357.65	1,357.64	1,378.93	1,412.82
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	26.25	17.28	12.39	20.86	50.05
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.0	55.5	55.3	55.0	53.7
自己資本利益率 (%)	1.93	1.27	0.91	1.52	3.58
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	57.14	86.81	121.07	71.91	29.97
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名)	504 (339)	523 (327)	542 (307)	555 (287)	565 (257)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 株価収益率は、金融商品取引所非上場のため、記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和7年4月	大阪市福島区において、村岡満義が会陽化学研究所を個人経営にて創業
昭和11年4月	自社ブランド「ナリス」化粧品の製造販売を開始
昭和24年12月	大阪市福島区海老江上1丁目71番地において、会陽化学研究所の販売総代理店として三和商事株式会社(現株式会社ナリス化粧品)を設立
昭和28年6月	株式会社成寿堂に商号変更し、本社社屋を創業の地である大阪市福島区海老江上4丁目4番地に建設し、本店を移転。製販の一体化を行う。
昭和34年4月	ユーザーサービスの徹底を期して、訪問販売制度を採用し、訪問販売事業を開始
昭和42年6月	兵庫県三木市に兵庫工場を建設し、本社内工場を移転、一貫生産体制を確立する。同時に同工場敷地内に宿泊設備を有する兵庫研修センターを建設し、販売員及び社員の研修体制を確立する。
昭和47年11月	株式会社ナリス化粧品に商号変更
昭和50年9月	本社社屋を大阪市福島区海老江5丁目1番6号に建設し、本店を移転
昭和53年7月	化粧品全品目の自社生産体制の確立、品質管理の徹底及び生産能力の大幅な増加を図るため、兵庫工場敷地内にGMP基準に準拠し、新鋭設備を有する第1製造所を建設
昭和55年4月	販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築
昭和58年6月	事業の多角化を図るため、通信販売事業を開始
昭和63年3月	中華人民共和国との合弁会社「上海娜麗絲化粧品有限公司」を設立
昭和63年4月	事業の多角化を図るため、店頭販売事業を開始
平成元年1月	タイ王国での化粧品の製造を行うための合弁会社、「NARIS THAI MANUFACTURING CO., LTD.(ナリス タイ マニユファクチャリングCO., LTD.)」及び販売を行うための合弁会社「NARIS COSMETICS TRADING(THAILAND)CO., LTD.(ナリス コスメティックス トレーディング(タイランド)CO., LTD.)」を設立
平成4年4月	研究開発機能の充実及び全社的オンラインシステム構築のため新たに本社社屋を大阪市福島区海老江1丁目11番17号に建設し、本店を移転
平成5年1月	販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築
平成5年8月	中華人民共和国との第2の合弁会社「上海新娜麗絲化粧品有限公司」を設立
平成7年5月	「上海娜麗絲化粧品有限公司」を清算
平成7年6月	「上海新娜麗絲化粧品有限公司」が「上海娜麗絲化粧品有限公司」に名称を変更
平成8年4月	有限会社エイ・エス・アイと合併
平成8年9月	上海娜麗絲化粧品有限公司新工場竣工
平成9年2月	大阪市北区のディアモール大阪にイメージショップ「ナリスコスメティックスネットイン」を開設(現・ナリスエステティックサロンブリダージュ梅田店、ナリスビューティスタジオ デ・アイム梅田)
平成10年4月	マレーシアに浄水器製造会社「NARISIA SDN. BHD.(ナリシアSDN. BHD.)」を設立
平成11年5月	「株式会社日本セルフエステ」を設立
平成11年7月	「株式会社ナリスアップ コスメティックス」を設立(現・連結子会社)
平成12年5月	「NARIS COSMETICS TRADING(THAILAND)CO., LTD.(ナリス コスメティックス トレーディング(タイランド)CO., LTD.)」を清算
平成15年2月	「株式会社ナリス・ウォーター・システムズ」を設立(現・株式会社ナリスウイングスB&H 連結子会社) 「株式会社ナム」を設立(現・株式会社コスメビューマシー)
平成15年8月	「上海娜麗絲化粧品有限公司」の出資持分を上海日用化学工業開発会社に譲渡
平成17年6月	販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築
平成17年8月	「株式会社ナリス コスメティック フロンティア」を設立(現・連結子会社)
平成17年9月	「NARIS THAI MANUFACTURING CO., LTD.(ナリス タイ マニユファクチャリング CO., LTD.)」の出資持分を譲渡
平成17年10月	「株式会社ナム」は「株式会社コスメビューマシー」へ商号変更
平成18年3月	「株式会社日本セルフエステ」を清算
平成18年8月	「NARISIA SDN. BHD.」の出資持分をELKEN BIO PURE SDN. BHD.に譲渡
平成19年7月	「株式会社ナリス・ウォーター・システムズ」は「株式会社ナリスウイングスB&H」へ商号変更
平成22年4月	「ナリスビューティクリエーションカレッジブリダージュ」を開設
平成25年6月	タイ王国に合弁会社「Faris By Naris(Thailand) Co.,Ltd.」を設立
平成25年12月	東京都中央区に東京研修センターを開設
平成26年1月	ベトナム社会主義共和国に「NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.」を設立

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社5社及び関連会社1社(平成26年3月31日現在)により構成)においては、化粧品・その他の2部門に係る事業を主として行っており、その製品・商品は多種にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(化粧品事業)

当部門においては、化粧品を製造・販売しております。

[関係会社]

(製造・販売)

株式会社ナリス コスメティック フロンティア、NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.

(販売・サービス他)

株式会社ナリスアップ コスメティックス、株式会社ナリスウイングス B & H

株式会社コスメビューマシー、Faris By Naris(Thailand)Co.,Ltd.

(その他の事業)

当部門においては、健康食品、ボディメイク(補整下着)、機能性食品、浄水器、衣料品及び雑貨、美容機器等を販売しております。

[関係会社]

(製造・販売)

株式会社ナリスウイングス B & H

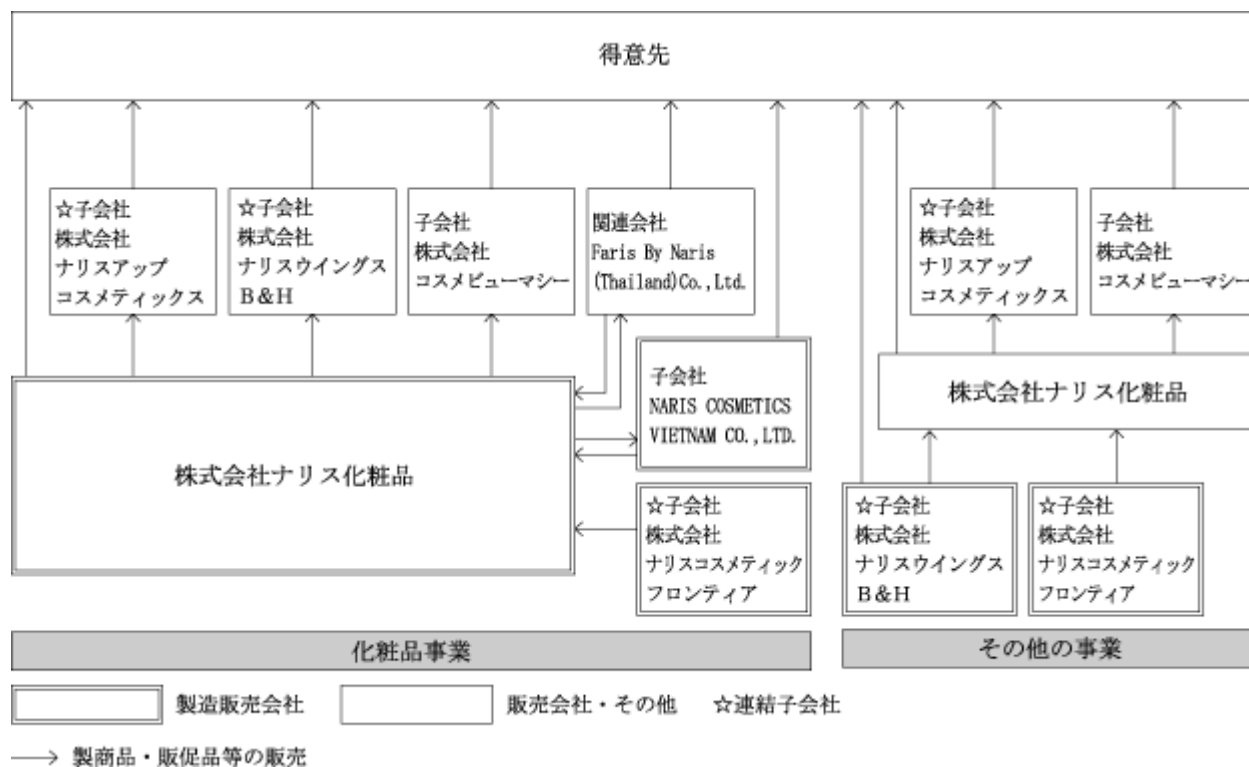
(販売・サービス他)

株式会社ナリスアップ コスメティックス、株式会社ナリスウイングス B & H

株式会社ナリス コスメティック フロンティア、株式会社コスメビューマシー

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ナリスアップ コスメティックス(注3)	大阪市福島区	10,000千円	化粧品事業 その他の事業	100.0	当社の化粧品等を販売しております。 役員の兼任等..... 3名
㈱ナリスウイングス B & H	大阪市福島区	90,000千円	化粧品事業 その他の事業	100.0	当社が健康食品等を購入しております。 当社の化粧品等を販売しております。 役員の兼任等..... 3名
㈱ナリス コスメティック フロンティア	神戸市東灘区	50,000千円	化粧品事業 その他の事業	100.0	当社の化粧品等の製造・加工・梱包をして おります。 役員の兼任等... 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社ナリスアップ コスメティックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,840,883千円
	経常利益	12,087千円
	当期純利益	2,331千円
	純資産額	668,717千円
	総資産額	1,503,613千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	552 (277)
その他の事業	24 (10)
全社(共通)	71 (3)
合計	647 (290)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
565 (257)	38.97	13.61	5,290,438

セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	494 (254)
その他の事業	()
全社(共通)	71 (3)
合計	565 (257)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 その他の事業の従業員数については、化粧品事業内に兼務する従業員が含まれているため、従業員数を「 」としております。

(3) 労働組合の状況

名称 オール・ナリス・ユニオン
 所属上部団体 専門店ユニオン連合会(S S U A)
 組合員数 835名
 労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日銀による経済政策及び金融緩和政策等により緩やかな回復基調で推移しました。化粧品業界におきましては、経済産業省の化粧品年間出荷統計によりますと、平成25年暦年ベースの出荷個数は前年比100.9%と横ばいとなりましたが、出荷金額は前年比101.6%となり回復の兆しが見えております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、前連結会計年度比7.0%増の233億93百万円、経常利益は前連結会計年度比21.6%増の9億7百万円、また当期純利益は50.9%増の5億9百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

化粧品事業

化粧品事業におきましては、訪問販売事業が、28日間で肌の変化を感じていただける「スキんケアモニター」企画を全国の当社店舗「ビューティスタジオ デ・アイム」に展開し、一人でも多くのお客様にご利用いただけるよう取り組んでまいりました。また、化粧品では、10月に最高級スキんケアシリーズ「セルグレース」より、高機能美容液を追加発売し、さらに、3月に最高級ベースメイクシリーズ「セルグレース」より、化粧下地1品とファンデーション2品を発売いたしました。

OEM事業におきましては、既存取引先からの新製品及び製品のリニューアルを受注するとともに、新規取引先の開拓も進みました。

なお、株式会社ナリスアップ コスメティックスからは、新たなスキんケアブランド「リソリユート」より、美白美容液を発売いたしました。

株式会社ナリス コスメティック フロンティアにおきましては、販売数量拡大に対応するため、生産性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は前連結会計年度比7.1%増の181億64百万円、営業利益は前連結会計年度比9.6%増の14億81百万円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、訪問販売事業は、ビフィズス菌と食物繊維を配合した美容食品「ビューティメイド ショコラ グランチ クランベリー」を発売いたしました。

株式会社ナリスウイングスB&Hでは、健康食品事業におきまして、L-カルニチン、還元型コエンザイムQ10、アミノ酸等を配合したサプリ「還元型Q10&カルニチン」を発売いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度比6.6%増の52億29百万円、営業利益は前連結会計年度比193.7%増の87百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)が前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、当連結会計年度末には5億93百万円(前連結会計年度末に比べ13.3%の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億32百万円(前連結会計年度比4.0%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が9億47百万円、減価償却費(5億56百万円)、仕入債務の増加(5億49百万円)等があるものの、売上債権の増加(8億28百万円)、法人税等の支払額(4億34百万円)等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、1億12百万円(前連結会計年度比75.5%減)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入(7億78百万円)、投資有価証券の売却による収入(1億11百万円)等があるものの、固定資産の取得による支出(6億円)、関係会社出資金の払込による支出(2億6百万円)等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、7億8百万円(前連結会計年度比25.0%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出(3億46百万円)、自己株式の取得による支出(1億93百万円)、配当金の支払額(1億19百万円)等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	25,789,463	88.8
合計	25,789,463	88.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 その他の事業は生産活動を行っていないため記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	1,646,764	166.3	537,765	172.9
合計	1,646,764	166.3	537,765	172.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の事業は受注生産を行っていないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	18,164,264	107.1
その他の事業	5,229,497	106.7
合計	23,393,761	107.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

訪問販売事業におきましては、「スキンケアモニター」企画の更なる展開を軸に、新規のお客様開拓と販売員獲得、そして販売員の育成に注力してまいります。また、低コスト製品の新しい生産拠点とするために、ベトナムに設立した子会社「NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.」の平成27年度工場操業開始を目指し準備を進めてまいります。

当社グループ全体といたしましては、国内の消費税増税前の駆け込み需要の反動による影響といった市場環境への対応を実施するとともに、引き続きグループ結束力の強化、販売数量の拡大と収益力の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

特有の法的規制等にかかるもの

当社は、化粧品製造販売業として各種の化粧品、医薬部外品及びその関連商品を取り扱っています。このため主に薬事法の規定により、所轄の都道府県知事より許可を受け製造販売活動を行っております。また、当社の訪問販売部門においては、特定商取引に関する法律の訪問販売に定める条項を遵守し販売活動を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、美容と健康をテーマに、新しいライフスタイルを提案できる製品の研究開発を通じて人々の豊かな生活に貢献すべく取り組んでおります。

研究開発につきましては、基礎研究及び製品化のための開発を研究開発部及び制作部が共同して行っております。さらに技術部においては、化粧品の量産化のための研究及び製造機械の開発を行っております。

また、当連結会計年度の研究開発費は7億1百万円で、主な研究開発の概要とその成果は次のとおりであります。

(1) 化粧品事業

真の美しさ、肌への有効性を実現するために、皮膚科学の基礎研究から化粧品原料素材の開発、製品の開発、美容方法、美容機器等の開発など広範な領域における研究開発を推進しています。

スキンケア分野におきましては、訪問販売事業向けに、最高級スキンケアシリーズ「セルグレース」より、肌に潜む可能性を引き出す高機能美容液「フォーミュラ」を追加発売しました。株式会社ナリスアップ コスメティックスからは、10代向け薬用ニキビケアシリーズ「アクメディカ」より、シートタイプで汗や汚れをふき取ることができる「薬用 アクネケアフェイスシート」を発売しました。また、新ブランド「リソリユート」より、ローラー付きの容器でマッサージしながら目元ケアができる美白美容液「薬用 ホワイトニングアイロールオン」を発売しました。

メーキャップ分野におきましては、訪問販売事業向けに、最高級ベースメイクシリーズ「セルグレース」より、くすみを防いでメイクしたての肌を演出できる「ジェル ベース」、「リキッド ファンデーション」、「パウダーケーキ ファンデーション」を発売しました。また、潤いのある素肌を演出できるベースメイクシリーズ「リディ」より、光をコントロールして立体感ある肌に仕上げるおもしろい「シャイニーデュオ ベール」を発売しました。さらに、唇に光を集めることで肌をきれいに見せる新口紅ブランド「グロッシー ルージュ」5色を発売しました。株式会社ナリスアップ コスメティックスからは、新ブランド「フェアフルール」より、スキンケアとメイクのダブル効果で小じわを目立たなくする美肌CCクリーム「リンクルCCクリーム」を発売しました。

ボディケア分野におきましては、訪問販売事業向けに、従来の濃厚で美容液のようなハンドクリーム「スペシャルポータ ハンドクリーム」にコエンザイムQ10を配合した「スペシャルポータ ハンドクリームQ」を発売しました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は6億91百万円であります。

(2) その他の事業

健康食品分野におきましては、ビフィズス菌と食物繊維を配合した美容食品「ビューティメイド ショコラ グランチ クランベリー」を発売しました。また、L-カルニチン、還元型コエンザイムQ10、アミノ酸等を配合したサプリ「還元型Q10&カルニチン」を発売しました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は10百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)
平成26年3月期	23,393	907	509
平成25年3月期	21,868	746	337
増減率(%)	107.0	121.6	150.9

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日銀による経済政策及び金融緩和政策等により緩やかな回復基調で推移しました。化粧品業界におきましては、経済産業省の化粧品年間出荷統計によりますと、平成25年暦年ベースの出荷個数は前年比100.9%と横ばいとなりましたが、出荷金額は前年比101.6%となり回復の兆しが見えております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、前連結会計年度比7.0%増の233億93百万円、経常利益は前連結会計年度比21.6%増の9億7百万円、また当期純利益は50.9%増の5億9百万円となりました。

売上原価は売上の増加により、前連結会計年度の70億38百万円から78億47百万円となり、8億9百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、売上増加による販売費等の増加により146億97百万円と前連結会計年度に比べ、5億35百万円の増加となりました。

営業外収益は、雑収入に含まれております受取手数料の減少により、76百万円と前連結会計年度に比べ、25百万円の減少となりました。営業外費用は、金利負担の軽減が図れたことにより、17百万円と前連結会計年度に比べ、6百万円の減少となりました。

経常利益は、売上高の増加により、前連結会計年度の7億46百万円から9億7百万円（前連結会計年度比21.6%増）となり、増収増益となりました。

税金等調整前当期純利益は9億47百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益6億44百万円に比べ3億3百万円の増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は4億38百万円（前連結会計年度3億7百万円に比べ1億31百万円の増加）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は5億9百万円（前連結会計年度の当期純利益3億37百万円に比べ1億71百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、期首に比べ9億10百万円増加し221億78百万円となりました。主なものとしては、受取手形及び売掛金の増加8億31百万円、投資その他の資産の増加5億2百万円、流動資産に含まれております繰延税金資産の増加1億22百万円、現金及び預金の減少8億69百万円であります。

負債は期首に比べ11億63百万円増加し103億82百万円となりました。主なものとしては、退職給付に係る負債の増加5億71百万円、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の増加5億49百万円であります。

純資産は期首に比べ2億52百万円減少し117億96百万円となりました。主なものとしては、当期純利益の計上5億9百万円、剰余金の配当1億19百万円、自己株式の取得1億93百万円、退職給付に係る調整累計額の増加4億37百万円であります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ5円45銭減少し、1,488円94銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「ビューティスタジオ デ・アイム」等の店舗展開を通じた営業支援の拠点整備、生産設備の充実化のための投資を行っております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資(金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度	
化粧品事業	613百万円
その他の事業	66百万円
計	679百万円
消去又は全社	46百万円
合計	726百万円

当連結会計年度は、各セグメントとも投資内容を厳選し、投資を実施しました。
また、所要資金は、自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
本社 (大阪市福島区)	全社共通	全社的 管理設備	703,192	8,538		27,592	37,049	776,372	188 (18)
北海道営業部 他 (札幌市白石区 他)	化粧品事業 その他の事業	販売業務 用設備	666,529		884,818 (1,324)	112,723	11,425	1,675,496	289 (85)
工場 (兵庫県三木市)	化粧品事業	生産設備	529,888	184,009	1,084,445 (29,263)	41,544	10,338	1,850,226	72 (149)
中央物流センター (兵庫県三木市)	化粧品事業 その他の事業	物流設備	124,503	515		1,520		126,539	9 (3)
研修センター (兵庫県三木市 他)	化粧品事業 その他の事業	研修設備	1,188,698		321,396 (20,335)	44,041	2,844	1,556,981	7 (2)
その他賃貸設備 (大阪府吹田市 他)	その他の事業	賃貸設備	258,313		97,228 (1,346)	201		355,744	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は477,437千円であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は年間の平均人員を()外数で記載しております。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
㈱ナリス コスメティッ ク フロンティア	本社・工場 (神戸市東灘区)	化粧品事業 その他の事業	生産設備	199,376	115,585	24,326	339,289	26 (20)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 土地を賃借しております。賃借料は12,599千円であります。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	デ・アイム 新店舗 (横浜市西区 他)	化粧品事業	店舗開設	39,118		自己資金	平成26年 6月	平成27年 1月	8店 開設予定

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,400,000
計	33,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,924,989	9,924,989	非上場非登録につき該当 事項はありません。	(注)1、2
計	9,924,989	9,924,989		

- (注) 1 単元株式数は1,000株であります。
2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。
当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要します。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日	25,000	9,924,989	1,250	1,601,569		1,500,198

(注) 有限会社エイ・エス・アイとの合併による増加

合併登記日 平成8年6月28日

合併比率 有限会社エイ・エス・アイの社員名簿に記載された社員に対して、その出資1口(1,000円)につき、当社の株式(1株の額面金額50円)10株の割合をもって割当交付

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	1	28			289	328	
所有株式数 (単元)		1,951	66	1,892			5,974	9,883	41,989
所有株式数 の割合(%)		19.74	0.67	19.14			60.45	100.00	

(注) 自己株式2,002,306株は「個人その他」に2,002単元、「単元未満株式の状況」に306株含まれております。なお、これは期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
村岡弘義	芦屋市	1,118	11.27
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	840	8.46
ナリス化粧品従業員持株会	大阪市福島区海老江1丁目11番17号	586	5.91
村岡尚忠	芦屋市	458	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	370	3.73
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	355	3.58
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	270	2.72
村岡充子	芦屋市	265	2.67
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	220	2.22
株式会社関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号	197	1.98
計		4,679	47.15

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,002千株(20.17%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,002,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,881,000	7,881	
単元未満株式	普通株式 41,989		
発行済株式総数	9,924,989		
総株主の議決権		7,881	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式306株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナリス化粧品	大阪市福島区海老江 1丁目11番17号	2,002,000		2,002,000	20.17
計		2,002,000		2,002,000	20.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成25年6月27日)での決議状況 (取得期間平成25年6月28日～平成26年6月26日)	200,000	275,800,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	135,000	186,165,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	65,000	89,635,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	32.5	32.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	32.5	32.5

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,099	7,031,521
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,002,306		2,002,306	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質強化を図りながら、株主への安定した利益還元を図ることを経営の重要課題と考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり7円50銭、中間配当金(7円50銭)と合わせて15円の配当を実施することに決定しました。この結果、配当性向が29.97%となりました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、将来にわたっての競争力を維持し成長を図るための研究・製造・営業・物流設備等の事業資金として有効に活用し、業容の拡大と業績の向上に役立てることにより、株主の利益に寄与してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月25日 取締役会決議	59,423	7.5
平成26年6月26日 定時株主総会決議	59,420	7.5

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		村岡 弘義	昭和38年9月10日生	平成2年3月 当社入社 平成6年4月 海外事業部長就任 平成6年6月 取締役海外事業部長就任 平成6年9月 取締役企画室長就任(海外事業部長兼任) 平成6年10月 代表取締役副社長就任 平成7年4月 代表取締役社長就任(現任) 平成15年2月 株式会社ナリス・ウォーター・システムズ代表取締役社長就任(平成19年6月退任)(平成19年7月に株式会社ナリス・ウォーター・システムズは株式会社ナリスウイングスB&Hに商号を変更) 平成17年8月 株式会社ナリス コスメティックフロンティア代表取締役社長就任(現任) 平成23年10月 株式会社コスビューマシー代表取締役社長就任(現任) 平成24年6月 株式会社ナリスウイングスB&H取締役就任(現任)	(注)3	1,118
専務取締役 代表取締役		小林 一夫	昭和31年3月18日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年4月 常務付部長就任 平成6年6月 常務取締役就任 平成11年7月 株式会社ナリスアップ コスメティックス代表取締役社長就任(現任) 平成22年6月 専務取締役就任 平成23年6月 代表取締役専務就任(現任)	(注)3	10
専務取締役 代表取締役		榎元 亨	昭和27年12月5日生	昭和51年6月 当社入社 平成6年12月 関東営業部長就任 平成8年7月 訪販事業部長就任 平成10年6月 取締役就任 平成18年6月 常務取締役就任 平成22年6月 専務取締役就任 平成23年6月 代表取締役専務就任(現任)	(注)3	12
常務取締役	クロス・リレーション事業部長	那須 浩一	昭和33年9月8日生	昭和57年4月 当社入社 平成6年4月 通販事業部長就任 平成8年2月 社長室長就任 平成9年2月 研究開発部長就任 平成10年12月 製品統轄部長就任 平成15年7月 兵庫工場長就任 平成18年5月 製品管理部長就任 平成19年6月 取締役就任 平成22年3月 クロス・リレーション事業部長就任(現任) 平成22年10月 株式会社ナリスアップ コスメティックス監査役就任(平成23年6月退任) 株式会社ナリスウイングスB&H監査役就任(平成23年6月退任) 株式会社ナリス コスメティックフロンティア監査役就任(平成23年6月退任) 平成23年6月 常務取締役就任(現任) 株式会社ナリスアップ コスメティックス取締役就任(現任) 株式会社ナリスウイングスB&H取締役就任(現任) 株式会社ナリス コスメティックフロンティア取締役就任(平成26年6月退任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	訪販 事業部長	高 木 博	昭和35年12月13日生	昭和58年4月 平成14年7月 平成20年2月 平成22年8月 平成23年6月 平成25年6月 当社入社 関東営業部長就任 近畿営業部長就任 訪販事業部長就任(現任) 取締役就任(現任) 常務取締役就任(現任)	(注)2	12
取締役		金 森 久	昭和30年3月7日生	昭和52年4月 平成6年12月 平成15年7月 平成17年7月 平成20年6月 平成22年9月 平成23年8月 平成24年5月 平成25年6月 当社入社 兵庫工場生産技術部長就任 物流部長就任 兵庫工場長就任 取締役就任(現任) 生産統轄部長就任 制作部長就任 品質保証部長就任 株式会社ナリスコスメティック フロンティア出向 同社取締役工場長就任(現任)	(注)3	5
取締役		山 下 勝 也	昭和34年8月1日生	昭和59年4月 平成7年1月 平成9年8月 平成13年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年3月 平成24年5月 当社入社 企画室長就任 一般化粧品部長就任 北海道営業部長就任 訪販企画室長就任 取締役就任(現任) 販社統括室長就任 ナリス中日本販売株式会社出向 同社代表取締役社長就任(平成26 年4月退任) 中部営業部長就任	(注)2	6
取締役	東北 営業部長	小 崎 功 雄	昭和36年3月19日生	昭和58年4月 平成13年1月 平成15年7月 平成21年4月 平成25年6月 平成26年3月 当社入社 北近畿営業部長就任 関東営業部長就任 近畿営業部長就任 訪販事業部長付部長就任 取締役就任(現任) 東北営業部長就任(現任)	(注)2	7
監査役 (常勤)		妹 背 正 利	昭和23年4月19日生	昭和46年4月 平成8年10月 平成10年11月 平成10年12月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年1月 平成15年2月 平成17年8月 平成19年6月 平成23年6月 株式会社住友銀行入行(現 株式 会社三井住友銀行) 同社外国業務部長就任 当社へ出向専務付部長就任 当社総務部長就任 当社常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任(平成23年6 月退任) 株式会社ナリスアップ コスメ ティックス取締役就任(平成23年 6月退任) 株式会社ナリス・ウォーター・シ ステムズ監査役就任(平成19年6 月退任) 株式会社ナリス コスメティック フロンティア取締役就任(平成23 年6月退任) 株式会社ナリス・ウォーター・シ ステムズ取締役就任(平成23年6 月退任)(平成19年7月に株式会社 ナリス・ウォーター・システムズ は株式会社ナリスウイングスB & Hに商号を変更) 常勤監査役就任(現任) 株式会社ナリスアップ コスメ ティックス監査役就任(現任) 株式会社ナリスウイングスB & H 監査役就任(現任) 株式会社ナリス コスメティック フロンティア監査役就任(現任) 株式会社コスビューマシー監査 役就任(現任)	(注)4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		朝倉昌彦	昭和30年12月13日生	昭和54年3月 平成10年7月 平成25年1月 平成26年6月	当社入社 当社経理部長就任 当社内部監査室長就任 常勤監査役就任(現任)	(注)6	
監査役		西村啓一	昭和6年2月23日生	昭和37年4月 昭和48年10月 昭和60年1月 平成6年6月	西村増株式会社入社 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		永島和典	昭和9年11月27日生	昭和36年9月 昭和38年9月 昭和47年12月 平成10年6月 平成16年6月	株式会社永島ガラス入社 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 幸大硝子株式会社取締役相談役就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	10
計							1,206

- (注) 1 監査役 西村啓一及び永島和典は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 6 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

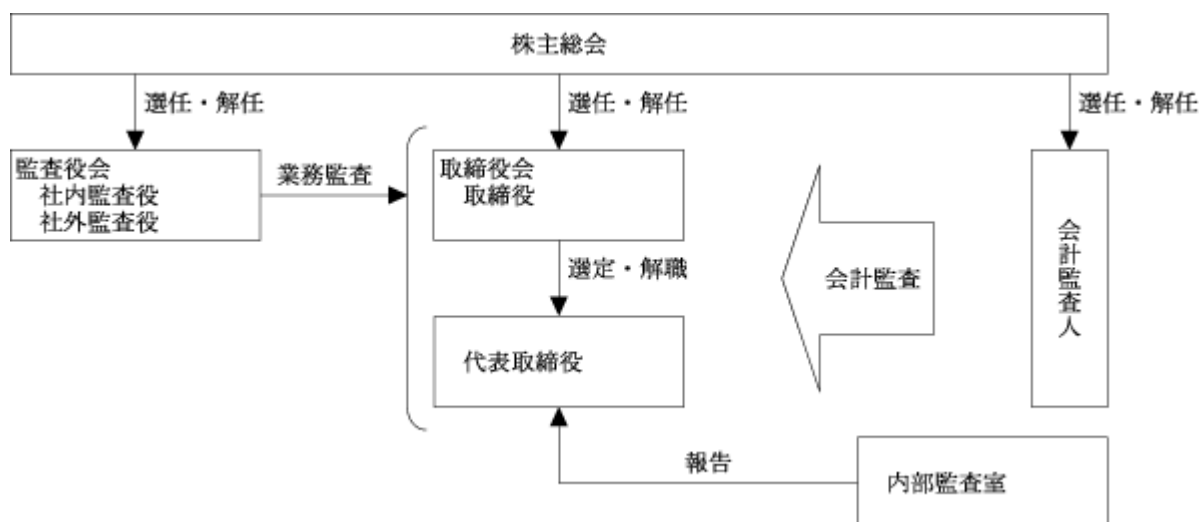
当社は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、効率が高く、透明性・客観性の確保された経営が実現できるよう組織体制や経営システムを整備し、企業価値の継続的な増大に努めることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

会社の機関等の内容及び内部統制システムの整備状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社内監査役2名、社外監査役2名より構成され、定期的に監査役会を実施するとともに取締役会などの重要な会議の出席等を通じて取締役の業務執行状況を監査しております。

ロ 業務執行、監視の仕組みについては、以下のとおりであります。



当社は、現時点で、監査・報酬・指名などの各種委員会は設置しておりません。

ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、日常業務において社内規程を遵守させているほか、内部監査により業務活動の健全性をチェックし、内部統制の充実を図っております。取締役は3名以上とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、累積投票によらない旨を定款で定めております。また、最低月1回定期的に取締役会を開催しております。経営に関する重要事項の審議、承認を行うことで、意思決定の迅速化とコーポレート・ガバナンスの徹底を図っております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査組織は、内部監査室1名で構成され、監査役（監査役会）は常勤監査役2名に加え、非常勤監査役2名の4名体制で構成されております。監査役、内部監査室長及び会計監査人は、各々定期的、または必要に応じて報告会の開催などの情報交換を行い、連携を図っております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員・業務執行社員 西野 裕久、谷口 誓一
- ・上記が所属する監査法人名 : 有限責任 あずさ監査法人
- ・会計監査業務にかかる補助者の構成 : 公認会計士 12名、その他 4名

へ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておらず、当社との間に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

当社では、内部監査室（構成員：1名）を設置し、経営理念・経営方針ならびに各種規程に基づき、組織運営、業務執行の適切性について随時内部監査を行う体制を採用しております。

なお、コンプライアンスにつきましては、弁護士・税理士等と顧問契約を締結しており、業務上の専門性・技術的判断その他業務執行の適法性について随時指導・助言を受けております。会計監査人とは、監査契約を締結し、この契約に基づき適正な監査を受けており、法令に基づいて業務を執行しております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営の観点から、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,520		14,520	
連結子会社				
計	14,520		14,520	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し処理できる体制を整備するため、各種団体の主催する研修等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539,111	1,669,942
受取手形及び売掛金	⁴ 3,792,069	4,623,218
商品及び製品	3,255,655	3,269,793
仕掛品	67,546	88,772
原材料及び貯蔵品	858,185	916,951
未着品	914	5,782
繰延税金資産	375,448	497,536
その他	417,251	553,250
貸倒引当金	7,811	15,720
流動資産合計	11,298,371	11,609,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{2, 3} 10,720,858	^{2, 3} 10,839,833
減価償却累計額	6,982,891	7,159,876
建物及び構築物(純額)	3,737,966	3,679,956
機械装置及び運搬具	³ 1,641,619	³ 1,705,654
減価償却累計額	1,361,633	1,397,005
機械装置及び運搬具(純額)	279,985	308,649
工具、器具及び備品	³ 3,696,799	³ 3,764,072
減価償却累計額	3,467,763	3,518,517
工具、器具及び備品(純額)	229,035	245,554
土地	² 2,334,343	² 2,387,888
リース資産	70,610	90,813
減価償却累計額	30,024	29,155
リース資産(純額)	40,586	61,657
建設仮勘定	20,053	3,627
有形固定資産合計	6,641,971	6,687,333
無形固定資産		
投資その他の資産	519,278	570,563
投資有価証券	¹ 835,713	¹ 822,584
長期貸付金	108,655	83,720
繰延税金資産	1,179,800	1,368,813
その他	786,230	¹ 1,128,538
貸倒引当金	101,814	92,220
投資その他の資産合計	2,808,586	3,311,436
固定資産合計	9,969,836	10,569,333
資産合計	21,268,207	22,178,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,329,937	1,977,174
電子記録債務	-	902,399
短期借入金	2 30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 346,748	2 151,355
リース債務	15,013	18,725
未払金	1,441,068	1,692,466
未払法人税等	299,076	366,072
賞与引当金	356,086	416,349
返品調整引当金	37,200	40,000
資産除去債務	-	14,596
その他	291,202	299,171
流動負債合計	5,146,332	5,878,310
固定負債		
長期借入金	2 252,240	2 100,885
リース債務	26,071	48,653
退職給付引当金	1,613,926	-
役員退職慰労引当金	469,130	482,520
販売所功労年金引当金	1,648,634	1,626,160
退職給付に係る負債	-	2,185,462
資産除去債務	23,392	25,129
その他	39,459	35,313
固定負債合計	4,072,854	4,504,125
負債合計	9,219,187	10,382,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金	1,500,198	1,500,198
利益剰余金	11,236,929	11,626,082
自己株式	2,500,612	2,693,808
株主資本合計	11,838,085	12,034,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,935	200,122
退職給付に係る調整累計額	-	437,739
その他の包括利益累計額合計	210,935	237,616
純資産合計	12,049,020	11,796,425
負債純資産合計	21,268,207	22,178,861

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	21,868,840	23,393,761
売上原価	7,038,628	7,847,639
売上総利益	14,830,211	15,546,122
販売費及び一般管理費	1, 2 14,161,656	1, 2 14,697,180
営業利益	668,555	848,941
営業外収益		
受取利息	3,347	2,572
受取配当金	18,314	22,750
受取保険金	10,094	8,887
雑収入	69,871	42,259
営業外収益合計	101,627	76,469
営業外費用		
支払利息	13,012	8,474
売上割引	6,540	5,218
為替差損	4,073	2,094
雑支出	184	1,687
営業外費用合計	23,811	17,475
経常利益	746,371	907,936
特別利益		
固定資産処分益	3 62	3 709
投資有価証券売却益	-	77,921
特別利益合計	62	78,631
特別損失		
固定資産処分損	4 61,473	4 16,561
たな卸資産廃棄損	5 40,634	-
事業整理損	-	6 22,554
特別損失合計	102,108	39,116
税金等調整前当期純利益	644,325	947,451
法人税、住民税及び事業税	328,922	499,098
法人税等調整額	21,864	60,695
法人税等合計	307,057	438,403
当期純利益	337,267	509,048

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益	337,267	509,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,362	10,812
その他の包括利益合計	1 124,362	1 10,812
包括利益	461,630	498,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	461,630	498,235

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	11,020,641	2,493,768	11,628,641	86,572		86,572	11,715,214
当期変動額									
剰余金の配当			120,979		120,979				120,979
当期純利益			337,267		337,267				337,267
自己株式の取得				6,844	6,844				6,844
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						124,362		124,362	124,362
当期変動額合計			216,287	6,844	209,443	124,362		124,362	333,806
当期末残高	1,601,569	1,500,198	11,236,929	2,500,612	11,838,085	210,935		210,935	12,049,020

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	11,236,929	2,500,612	11,838,085	210,935		210,935	12,049,020
当期変動額									
剰余金の配当			119,894		119,894				119,894
当期純利益			509,048		509,048				509,048
自己株式の取得				193,196	193,196				193,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						10,812	437,739	448,551	448,551
当期変動額合計			389,153	193,196	195,956	10,812	437,739	448,551	252,594
当期末残高	1,601,569	1,500,198	11,626,082	2,693,808	12,034,042	200,122	437,739	237,616	11,796,425

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	644,325	947,451
減価償却費	479,708	556,160
その他の償却額	6,594	8,071
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,470	1,685
受取利息及び受取配当金	21,661	25,323
支払利息	13,012	8,474
為替差損益(は益)	192	2,359
有形固定資産処分損益(は益)	61,411	24,917
投資有価証券売却損益(は益)	-	77,921
売上債権の増減額(は増加)	174,391	828,768
たな卸資産の増減額(は増加)	464,475	98,997
仕入債務の増減額(は減少)	451,679	549,636
賞与引当金の増減額(は減少)	15,211	60,263
返品調整引当金の増減額(は減少)	15,100	2,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,166	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	109,985
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,640	13,390
販売所功労年金引当金の増減額(は減少)	28,123	22,474
その他の資産の増減額(は増加)	17,164	131,229
その他の負債の増減額(は減少)	199,894	243,083
その他	16,005	29,770
小計	819,909	1,149,992
利息及び配当金の受取額	21,699	25,335
利息の支払額	12,891	8,584
法人税等の支払額	65,580	434,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	763,136	732,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,033,820	1,485,820
定期預金の払戻による収入	2,083,820	2,263,820
固定資産の取得による支出	528,904	600,893
固定資産の売却による収入	5,877	809
投資有価証券の売却による収入	-	111,862
関係会社出資金の払込による支出	-	206,140
貸付けによる支出	4,000	2,000
貸付金の回収による収入	43,323	19,246
差入保証金の差入による支出	24,864	113,631
差入保証金の回収による収入	48,835	24,160
投資その他の資産の増減額(は増加)	49,432	123,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	459,165	112,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,085,000	10,420,000
短期借入金の返済による支出	6,090,000	10,450,000
長期借入金の返済による支出	419,186	346,748
配当金の支払額	120,979	119,894
自己株式の取得による支出	6,844	193,196
リース債務の返済による支出	15,278	14,876
割賦債務の返済による支出	-	4,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	567,288	708,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	2,610
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	263,280	91,168
現金及び現金同等物の期首残高	948,231	684,951
現金及び現金同等物の期末残高	1 684,951	1 593,782

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)ナリスアップ コスメティックス

(株)ナリスウイングスB & H

(株)ナリス コスメティック フロンティア

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)コスメビューマシー

NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)コスメビューマシー

NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.

Faris By Naris(Thailand)Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品

総平均法

b 商品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

その他有形固定資産 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

返品調整引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

販売所功労年金引当金

親会社については製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、当社独自の離職後10年間の有期年金(ただし、昭和62年9月の支給規程改訂前の離職者については、従来どおり終身年金)制度を設けております。在職者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、当連結会計年度末に離職したもものとして算定される10年間の年金要支給額の当連結会計年度末現在価値額の100%を、既受給者については、残存年金要支給額の当連結会計年度末現在価値額の100%をそれぞれ計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,185,462千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が437,739千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、当連結会計年度において短期借入金の残高がなくなったため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「短期借入金」に含まれていた346,748千円は、「1年内返済予定の長期借入金」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた56,103千円は、「受取保険金」10,094千円、「雑収入」46,008千円として組み替えております。また、「受取手数料」に表示していた23,862千円は、「雑収入」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	4,821千円
投資その他の資産のその他 (関係会社出資金)		206,140千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	2,049,851千円	1,976,337千円
土地	1,755,724千円	1,755,724千円
計	3,805,575千円	3,732,062千円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	30,000千円	
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	461,849千円	180,959千円
計	491,849千円	180,959千円

3 圧縮記帳額

助成金の支給を受け、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	204,445千円	204,355千円
(うち、建物及び構築物)	175,182千円	175,182千円
(うち、機械装置及び運搬具)	24,910千円	24,910千円
(うち、工具、器具及び備品)	4,352千円	4,262千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	14,403千円	

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,580,000千円	2,580,000千円
借入実行残高	30,000千円	
差引額	2,550,000千円	2,580,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売手数料	3,134,113千円	3,306,382千円
販売所功労年金引当金繰入額	133,486千円	96,840千円
給料賞与	3,215,284千円	3,173,196千円
賞与引当金繰入額	339,694千円	388,894千円
退職給付費用	553,648千円	513,038千円
役員退職慰労引当金繰入額	31,640千円	31,390千円
貸倒引当金繰入額		1,657千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	700,196千円	701,332千円

3 固定資産処分益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	22千円	709千円
工具、器具及び備品	39千円	
合計	62千円	709千円

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	56,427千円	11,701千円
機械装置及び運搬具	765千円	433千円
工具、器具及び備品	3,232千円	2,540千円
その他	1,047千円	1,884千円
合計	61,473千円	16,561千円

5 たな卸資産廃棄損

たな卸資産廃棄損は、製造・販売中止に伴うたな卸資産の廃棄費用であります。

6 事業整理損の内容は、次のとおりであります。

事業整理損は、連結子会社である㈱ナリスウイングスB & Hの食品事業撤退に伴うものであり、主な内訳は、たな卸資産廃棄損及び固定資産処分損であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	180,916千円	60,484千円
組替調整額		77,921千円
税効果調整前	180,916千円	17,436千円
税効果額	56,553千円	6,624千円
その他有価証券評価差額金	124,362千円	10,812千円
その他の包括利益合計	124,362千円	10,812千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,857,167	5,040		1,862,207

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 5,040株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,508	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	60,470	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,470	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,862,207	140,099		2,002,306

(変動事由の概要)

定時株主総会決議に基づく買取りによる増加 135,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 5,099株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,470	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	59,423	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,420	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,539,111千円	1,669,942千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,854,160千円	1,076,160千円
現金及び現金同等物	684,951千円	593,782千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

対象となるリース契約が終了したため、該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

対象となるリース契約が終了したため、該当事項はありません。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	2,584千円	
減価償却費相当額	2,584千円	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については短期的な運転資金を銀行借入によっております。デリバティブ取引は、リスク回避が目的であり、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社は、輸出入取引といった事業活動に係る資金の受け払いを外貨で行う場合、為替変動によるリスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を締結する場合があります。投資有価証券は、主に取引先との関係強化による業務の円滑化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金のほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されております。借入金のうち、短期借入金は主に営業活動に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、定期的取引先の財務状況をモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行うことになっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

先物為替予約取引を実行する際には、クロス・リレーション事業部資金課で実行管理することになっており、適時に運用状況を報告する体制になっております。

投資有価証券については、定期的の時価及び発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を実行する際には、取締役会の承認のもとでクロス・リレーション事業部資金課で実行管理することになっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づきクロス・リレーション事業部資金課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性をコントロールしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,539,111	2,539,111	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (1)	3,792,069 7,630		
	3,784,438	3,784,438	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	827,678	827,678	
資産計	7,151,228	7,151,228	
(1) 支払手形及び買掛金	2,329,937	2,329,937	
(2) 電子記録債務			
(3) 短期借入金	376,748	376,748	
(4) 未払金	1,441,068	1,441,068	
(5) 長期借入金	252,240	252,240	
負債計	4,399,993	4,399,993	

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,669,942	1,669,942	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (1)	4,623,218 14,932		
	4,608,285	4,608,285	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	809,727	809,727	
資産計	7,087,955	7,087,955	
(1) 支払手形及び買掛金	1,977,174	1,977,174	
(2) 電子記録債務	902,399	902,399	
(3) 短期借入金			
(4) 未払金	1,692,466	1,692,466	
(5) 長期借入金	252,240	252,240	
負債計	4,824,279	4,824,279	

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更新される条件になっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	8,035	8,035
非連結子会社及び関連会社株式	0	4,821

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	2,539,111	
受取手形及び売掛金	3,792,069	
合計	6,331,180	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	1,669,942	
受取手形及び売掛金	4,623,218	
合計	6,293,160	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	30,000				
長期借入金	346,748	151,355	79,682	21,203	
合計	376,748	151,355	79,682	21,203	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	151,355	79,682	21,203		
合計	151,355	79,682	21,203		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	560,979	242,631	318,348
小計	560,979	242,631	318,348
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	266,699	301,283	34,584
小計	266,699	301,283	34,584
合計	827,678	543,915	283,763

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、連結会計年度末日における時価の下落率が50%以上のものについては、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落したものについては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	625,023	301,063	323,960
小計	625,023	301,063	323,960
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	184,703	242,337	57,633
小計	184,703	242,337	57,633
合計	809,727	543,400	266,326

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、連結会計年度末日における時価の下落率が50%以上のものについては、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落したものについては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	112,555	77,921	
合計	112,555	77,921	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、昭和42年5月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日から適格退職年金制度について確定給付型企业年金制度へ移行しております。

当社グループは上記以外に、近畿化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	31,565,474
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	43,869,650
差引額(千円)	12,304,175

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

9.7% (平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,567,041千円及び別途積立金1,262,865千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(確定給付年金)(千円)	2,279,832
(退職一時金)(千円)	1,693,419
(内訳)	
(2) 未認識過去勤務債務(千円)	9,180
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	726,525
(4) 年金資産(確定給付年金)(千円)	1,641,979
(5) 退職給付引当金(確定給付年金)(千円)	219,202
(退職一時金)(千円)	1,394,724

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用((6)を除く)(千円)	237,113
(2) 利息費用(千円)	45,863
(3) 期待運用収益(千円)	24,782
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	966
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	117,827
小計	424,620
(6) 厚生年金基金拠出金(千円)	222,935
合計	647,556

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

確定給付年金 1.1%

退職一時金 1.1%

(3) 期待運用収益率

確定給付年金 1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

12年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生
の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、昭和42年5月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年10月1日から適格退職年金制度について確定給付型企業年金制度へ移行しております。

当社グループは上記以外に、近畿化粧品厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、退職一時金制度は、一部簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	3,968,211	千円
勤務費用	233,730	"
利息費用	43,508	"
数理計算上の差異の発生額	33,127	"
退職給付の支払額	427,745	"
退職給付債務の期末残高	3,850,832	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	1,641,979	千円
期待運用収益	24,629	"
数理計算上の差異の発生額	13,427	"
事業主からの拠出額	193,494	"
退職給付の支払額	175,511	"
年金資産の期末残高	1,671,164	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	5,040	千円
退職給付費用	1,210	"
退職給付の支払額	455	"
退職給付に係る負債の期末残高	5,795	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,266,059	千円
年金資産	1,671,164	"
	594,895	"
非積立型制度の退職給付債務	1,590,567	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,185,462	"

退職給付に係る負債	2,185,462	千円
退職給付に係る資産		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,185,462	"

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	233,730	千円
利息費用	43,508	"
期待運用収益	24,629	"
数理計算上の差異の費用処理額	83,345	"
過去勤務費用の費用処理額	966	"
簡便法で計算した退職給付費用	1,210	"
確定給付制度に係る退職給付費用	336,198	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	8,213	千円
未認識数理計算上の差異	689,735	"
合計	681,521	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生保一般勘定	79.8%
債券	16.4%
株式	3.0%
その他	0.8%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が20.2%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	1.5%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、219,740千円でありま
す。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	35,909,061千円
年金財政計算上の給付債務の額	46,060,466千円
差引額	10,151,404千円

(2) 複数事業主制度の給与総額に占める当社グループの割合(平成25年3月31日現在)

9.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、過去勤務債務残高12,623,515千円及び別途積立金2,472,110千円であります。本
制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
販売所功労年金引当金	592,515千円	578,913千円
退職給付引当金	589,210 "	
退職給付に係る負債		780,309 "
役員退職慰労引当金	168,278 "	171,777 "
賞与引当金	137,227 "	148,780 "
たな卸資産評価損	77,221 "	122,814 "
組織運営手当・販売奨励金	105,434 "	116,938 "
繰越欠損金	67,261 "	57,246 "
貸倒引当金	40,200 "	39,246 "
その他	99,347 "	145,324 "
繰延税金資産小計	1,876,697千円	2,161,351千円
評価性引当額	247,939 "	227,806 "
繰延税金資産合計	1,628,758千円	1,933,544千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	72,828 "	66,203 "
その他	682 "	990 "
繰延税金負債合計	73,510 "	67,194 "
繰延税金資産の純額	1,555,248千円	1,866,349千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.4%	38.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	4.0%
住民税均等割等	7.8%	4.8%
試験研究費税額控除	4.4%	5.7%
評価性引当額の増減	0.8%	2.0%
復興特別法人税の税率差異	1.4%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.8%
その他	1.3%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	46.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.4%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が55,173千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が55,173千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、当社グループの事業等の運営において重要なものではありませんので、記載を省略いたします。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、化粧品の製造・販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおり、取り扱う製品ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品事業」「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「化粧品事業」は、化粧品の製造販売をしております。

「その他の事業」は、健康食品、ボディメイク（補整下着）、機能性食品、浄水器、衣料品及び雑貨、美容機器等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	化粧品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,965,850	4,902,989	21,868,840		21,868,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,705	2,705	2,705	
計	16,965,850	4,905,695	21,871,545	2,705	21,868,840
セグメント利益	1,351,703	29,867	1,381,570	713,015	668,555
セグメント資産	14,534,611	3,452,718	17,987,329	3,280,878	21,268,207
セグメント負債	6,269,554	1,525,944	7,795,498	1,423,688	9,219,187
その他の項目					
減価償却費(注) 3	399,535	51,962	451,498	34,803	486,302
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 3	549,860	41,937	591,798	6,290	598,088

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 713,015千円には、セグメント間取引消去5,205千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 718,220千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の人件費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,280,878千円には、セグメント間取引消去 17,550千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,298,428千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債1,423,688千円であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない短期借入金、長期借入金等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の項目の減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	化粧品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,164,264	5,229,497	23,393,761		23,393,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	18,164,264	5,229,497	23,393,761		23,393,761
セグメント利益	1,481,802	87,733	1,569,536	720,594	848,941
セグメント資産	15,676,303	3,590,329	19,266,632	2,912,229	22,178,861
セグメント負債	7,362,023	1,809,255	9,171,278	1,211,156	10,382,435
その他の項目					
減価償却費(注) 3	460,389	64,472	524,862	39,369	564,231
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 3	613,542	66,357	679,900	46,898	726,798

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 720,594千円には、セグメント間取引消去4,534千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 725,128千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の人件費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,912,229千円には、セグメント間取引消去 13,016千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,925,245千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債1,211,156千円であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等、長期借入金等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 その他の項目の減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	16,965,850	4,902,989	21,868,840

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	18,164,264	5,229,497	23,393,761

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,494.39円	1,488.94円
1株当たり当期純利益金額	41.82円	63.81円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が55.25円減少しております。
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	337,267	509,048
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	337,267	509,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,064	7,976

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,049,020	11,796,425
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,049,020	11,796,425
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,062	7,922

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	346,748	151,355	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	15,013	18,725	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	252,240	100,885	1.0	平成27年4月 から 平成28年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,071	48,653	1.5	平成27年4月 から 平成32年11月
その他有利子負債				
合計	670,073	319,619		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	79,682	21,203		
リース債務	16,678	11,130	6,974	5,800

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第64期 (平成25年3月31日)	第65期 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,251,551	1,262,161
売掛金	1 3,710,522	1 4,545,543
商品及び製品	2,263,736	2,410,395
仕掛品	64,511	86,026
原材料及び貯蔵品	726,361	808,670
未着品	914	4,868
前払費用	97,174	128,679
繰延税金資産	309,365	430,273
その他	1 594,982	1 653,593
貸倒引当金	9,195	16,920
流動資産合計	10,009,925	10,313,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,341,341	2 3,312,777
構築物	173,589	158,349
機械及び装置	135,468	191,872
車両運搬具	1,659	1,190
工具、器具及び備品	213,922	227,624
土地	2 2,334,343	2 2,387,888
リース資産	40,586	61,657
建設仮勘定	20,053	3,627
有形固定資産合計	6,260,965	6,344,988
無形固定資産		
借地権	259,368	259,368
ソフトウェア	65,096	108,550
リース資産	-	2,528
その他	39,192	44,604
無形固定資産合計	363,657	415,051
投資その他の資産		
投資有価証券	835,713	817,762
関係会社株式	535,285	540,106
関係会社出資金	-	206,140
長期貸付金	1 384,555	1 288,896
長期前払費用	15,626	54,657
繰延税金資産	1,158,754	1,099,977
その他	754,418	850,578
貸倒引当金	100,235	88,309
投資その他の資産合計	3,584,118	3,769,809
固定資産合計	10,208,741	10,529,848
資産合計	20,218,666	20,843,141

(単位：千円)

	第64期 (平成25年3月31日)	第65期 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,647,186	1,133,750
電子記録債務	-	902,399
買掛金	1 809,388	1 1,029,787
短期借入金	2 30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 346,748	2 151,355
リース債務	15,013	18,725
未払金	1,399,988	1,647,346
未払費用	146,292	147,924
未払法人税等	225,229	333,328
預り金	86,922	50,982
賞与引当金	325,537	381,664
返品調整引当金	15,900	21,800
資産除去債務	-	14,596
その他	38,707	62,002
流動負債合計	5,086,915	5,895,664
固定負債		
長期借入金	2 252,240	2 100,885
リース債務	26,071	48,653
退職給付引当金	1,554,782	1,435,426
役員退職慰労引当金	469,130	482,520
販売所功労年金引当金	1,648,634	1,626,160
資産除去債務	23,392	25,129
その他	39,459	35,313
固定負債合計	4,013,710	3,754,089
負債合計	9,100,625	9,649,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金		
資本準備金	1,500,198	1,500,198
資本剰余金合計	1,500,198	1,500,198
利益剰余金		
利益準備金	400,392	400,392
その他利益剰余金		
別途積立金	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	205,557	484,913
利益剰余金合計	10,305,949	10,585,305
自己株式	2,500,612	2,693,808
株主資本合計	10,907,106	10,993,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,935	200,122
評価・換算差額等合計	210,935	200,122
純資産合計	11,118,041	11,193,388
負債純資産合計	20,218,666	20,843,141

【損益計算書】

(単位：千円)

	第64期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	第65期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 20,440,730	1 22,023,608
売上原価	1 7,532,252	1 8,262,298
売上総利益	12,908,478	13,761,309
販売費及び一般管理費	1, 2 12,483,156	1, 2 13,114,492
営業利益	425,321	646,816
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 24,662	1 28,449
その他	39,134	31,509
営業外収益合計	63,796	59,958
営業外費用		
支払利息	13,012	8,474
その他	1 6,030	1 5,632
営業外費用合計	19,043	14,107
経常利益	470,074	692,667
特別利益		
固定資産処分益	62	709
投資有価証券売却益	-	77,921
特別利益合計	62	78,631
特別損失		
固定資産処分損	60,180	16,555
たな卸資産廃棄損	40,634	-
特別損失合計	100,815	16,555
税引前当期純利益	369,321	754,744
法人税、住民税及び事業税	207,500	411,000
法人税等調整額	6,419	55,506
法人税等合計	201,080	355,493
当期純利益	168,240	399,250

【株主資本等変動計算書】

第64期(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	158,296	10,258,688
当期変動額							
剰余金の配当						120,979	120,979
当期純利益						168,240	168,240
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						47,261	47,261
当期末残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	205,557	10,305,949

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,493,768	10,866,689	86,572	86,572	10,953,261
当期変動額					
剰余金の配当		120,979			120,979
当期純利益		168,240			168,240
自己株式の取得	6,844	6,844			6,844
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			124,362	124,362	124,362
当期変動額合計	6,844	40,416	124,362	124,362	164,779
当期末残高	2,500,612	10,907,106	210,935	210,935	11,118,041

第65期(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	205,557	10,305,949
当期変動額							
剰余金の配当						119,894	119,894
当期純利益						399,250	399,250
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						279,356	279,356
当期末残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	484,913	10,585,305

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,500,612	10,907,106	210,935	210,935	11,118,041
当期変動額					
剰余金の配当		119,894			119,894
当期純利益		399,250			399,250
自己株式の取得	193,196	193,196			193,196
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			10,812	10,812	10,812
当期変動額合計	193,196	86,159	10,812	10,812	75,346
当期末残高	2,693,808	10,993,265	200,122	200,122	11,193,388

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品
総平均法
商品
移動平均法
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
その他有形固定資産	2～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法
 - (4) 長期前払費用
均等償却
なお、主な償却期間は5年であります。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 販売所功労年金引当金

当社製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、当社独自の離職後10年間の有期年金(ただし、昭和62年9月の支給規程改訂前の離職者については、従来どおり終身年金)制度を設けております。在籍者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、当事業年度末に離職したもとして算定される10年間の年金要支給額の当事業年度末現在価値額の100%を、既受給者については、残存年金要支給額の当事業年度末現在価値額の100%をそれぞれ計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	第64期 (平成25年3月31日)	第65期 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	941,460千円	1,000,437千円
長期金銭債権	310,070千円	233,900千円
短期金銭債務	288,124千円	326,356千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	第64期 (平成25年3月31日)	第65期 (平成26年3月31日)
建物	2,049,851千円	1,976,337千円
土地	1,755,724千円	1,755,724千円
計	3,805,575千円	3,732,062千円

	第64期 (平成25年3月31日)	第65期 (平成26年3月31日)
短期借入金	30,000千円	
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	461,849千円	180,959千円
計	491,849千円	180,959千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	第64期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第65期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(収入分)	2,142,282千円	2,156,219千円
営業取引(支出分)	2,292,250千円	1,840,025千円
営業取引以外の取引(収入分)	7,297千円	5,893千円
営業取引以外の取引(支出分)	2,100千円	2,200千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	第64期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第65期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売手数料	3,086,637千円	3,258,279千円
販売所功労年金引当金繰入額	133,486千円	96,840千円
給料賞与	2,757,337千円	2,749,144千円
賞与引当金繰入額	313,232千円	358,409千円
退職給付費用	516,229千円	476,974千円
役員退職慰労引当金繰入額	31,640千円	31,390千円
貸倒引当金繰入額	670千円	
減価償却費	285,868千円	309,621千円

おおよその割合

販売費	70%	67%
一般管理費	30%	33%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	第64期 (平成25年3月31日)	第65期 (平成26年3月31日)
子会社株式	535,285	535,285
関連会社株式		4,821
計	535,285	540,106

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第64期 (平成25年3月31日)	第65期 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
販売所功労年金引当金	592,515千円	578,913千円
退職給付引当金	567,338 "	511,011 "
役員退職慰労引当金	168,278 "	171,777 "
賞与引当金	125,006 "	135,872 "
組織運営手当・販売奨励金	105,434 "	116,938 "
関係会社株式評価損	108,220 "	108,220 "
たな卸資産評価損	31,062 "	98,792 "
貸倒引当金	39,071 "	36,875 "
その他	75,513 "	113,409 "
繰延税金資産小計	1,812,440千円	1,871,811千円
評価性引当額	270,810 "	274,365 "
繰延税金資産合計	1,541,630千円	1,597,445千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	72,828 "	66,203 "
その他	682 "	990 "
繰延税金負債合計	73,510 "	67,194 "
繰延税金資産の純額	1,468,119千円	1,530,251千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第64期 (平成25年3月31日)	第65期 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.4%	38.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0%	4.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	0.6%
住民税均等割等	13.2%	5.9%
試験研究費税額控除	6.2%	7.1%
評価性引当額の増減	1.2%	0.4%
復興特別法人税の税率差異	2.2%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.5%
その他	1.0%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%	47.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.4%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が48,726千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が48,726千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	56,397	248,654
(株)アサツー ディ・ケイ	50,000	106,650
ベガサスマシン製造(株)	250,000	98,250
朝日印刷(株)	33,700	79,195
(株)マツモトキヨシホールディングス	20,000	65,700
(株)関西アーバン銀行	381,000	46,863
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	98,679	45,984
(株)Pal tac	26,500	31,190
第一生命保険(株)	16,000	24,000
(株)大和証券グループ本社	20,600	18,498
(株)北越銀行	84,500	18,252
ティーライフ(株)	25,000	18,100
その他(6銘柄)	67,074	16,424
計	1,129,450	817,762

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,341,341	186,220	11,584	203,200	3,312,777	6,513,602
	構築物	173,589	1,652	117	16,775	158,349	561,580
	機械及び装置	135,468	116,991	310	60,277	191,872	1,247,500
	車両運搬具	1,659	1,220	123	1,565	1,190	44,608
	工具、器具及び備品	213,922	195,398	2,634	179,061	227,624	3,551,316
	土地	2,334,343	53,544			2,387,888	
	リース資産	40,586	40,371	2,234	17,065	61,657	29,155
	建設仮勘定	20,053	218,677	235,104		3,627	
	計	6,260,965	814,077	252,109	477,945	6,344,988	11,947,764
無形固定資産	借地権	259,368				259,368	
	ソフトウェア	65,096	81,200	191	37,554	108,550	136,652
	リース資産		3,033		505	2,528	505
	その他	39,192	53,857	48,182	261	44,604	2,853
		計	363,657	138,090	48,374	38,321	415,051

(注) 1 当期増加の主なものは下記のとおりであります。

なお、下記金額には建設仮勘定からの振替額を含めて表示しております。

建物	東京研修センター開設（内装工事 空調設備 他）	73,227千円
	工場改修（昇降機工事 他）	45,556千円
	本社改修（空調設備 他）	31,704千円
工具、器具及び備品	金型	79,206千円
	東京研修センター開設（什器備品 他）	36,750千円
	T V C M制作費	28,216千円
土地	大阪事務所隣接駐車場	53,544千円

2 当期減少の主なものは下記のとおりであります。

建物	デ・アイム福知山造作工事他除却	6,970千円
	デ・アイム金山内装工事他除却	3,140千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	109,430	15,726	19,926	105,230
賞与引当金	325,537	381,664	325,537	381,664
返品調整引当金	15,900	21,800	15,900	21,800
役員退職慰労引当金	469,130	31,390	18,000	482,520
販売所功労年金引当金	1,648,634	96,840	119,314	1,626,160

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社定款第10条の規定により、株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第64期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第65期中)	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	平成25年12月25日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 誓 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月26日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 誓 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。